

4 教育理念・目的

(1) 大学院経営情報学研究科

本研究科は、産業界における企業、行政機関、その他組織体における経営上や情報処理システム上の諸問題に対応する経営情報分野の研究、教育領域に、「経営」、「情報システム」、「社会情報」の3つの領域を系列として設け、各系列の教育研究を深めるとともに、系列間の相互関係を基盤にし、それらが相互補完し創造される「経営情報学」の領域を確立することを目的としている。

具体的には、求められる経営情報システムと3系列の要素を相互依存的に捉え、これら相互の関係をよりよく理解しながら、現実の経営問題に適用できる的確な経営情報の収集、処理、伝達、決定、実行というプロセスを構築するための判断力、応用力の養成を目指すものであり、企業などの経営上の諸問題に対して積極的に対応し、問題を自ら発見し分析し、解決案を設計し、評価するとともに、組織内外にまたがる諸問題に対しても、適切に情報を処理するシステムを設計するなどの能力を備え、経営情報の総合的な設計とその運用を、有効かつ効率的に実行し得る高度な専門的職業人と、これら分野の研究開発能力を有する人材の育成を図ることである。とりわけ博士後期課程においては、「経営情報学」領域の骨格であると同時に社会的需要が大きい「経営マネジメント」、「情報システム」及び「メディア情報」の応用分野において、さらに高度な専門的職業人及び研究者の育成を図ることを目的としている。

(2) 経営情報学部

本学は、昭和63年の開学に際し、「高度情報化社会に対応する幅広い知識と、豊かな人間性を備えた優れた人材を育成するとともに、高等教育の多様な要請や地域社会の大学に対する要望に応えて、その使命を果たすこと」を基本理念に掲げ、この理念のもとに、経営学と情報科学の融合を目指した教育、研究の領域を確立すべく、経営学科、情報学科の2学科を設置した。経営学科は、教育目標として「コンピュータを利用した経営情報を駆使できる新しい企業人の養成」を掲げ、情報学科では、「経営に参画しうるシステムエンジニアの養成」を掲げて、これまで2,982名の卒業生を送り出してきた。しかし、この10年間の情報環境は予想を遙かに超えた進展を示し、「情報」の概念そのもの、また新しい情報概念に基づく社会活動、学術研究の分野に著しい拡大が生じた。また、このことはあらゆる社会活動においてボーダレス化の現象をもたらし、さらには文化そのものの変容を招来している。

本学が平成8年度に情報文化学科を設置し、また平成9年度から既設の経営学科、情報学科の教育課程を大きく改めたのは、この状況のさらなる進展に対応するためのものである。すなわち情報文化学科は、進展しつつあるマルチメディア関連の知識と技術を習得するとともに、社会的文化的基盤の変容を国際的な視点から理解し対処しうる人材の育成を目指している。また、既設の経営学科の教育課程の改定は、情報の理解、処理の能力の一層の向上、学生が自らの意欲をもって勉学に取り組む主体性の確立を主眼に行われ、情報学科の教育課程の改定は、今後のさらなる情報科学の進展に寄与し対応できる研究開発能力の高度化を目指している。そこで現在における人材育成の目標としては、「経営情報を理解し、主体性をもって駆使できる企業人」、「経営の視点をも兼ね備えて情報技術を駆使できるのみならず、そのさらなる発展に寄与しうる人材」とともに、「グローバルな視点に立って、文化、経済、社会を理解し、いわゆるマルチメディアに代表される情報メディアの多様な進展に対応できる人材」が加わった。

このような教育目標の高度化、多様化は現今の経営科学、情報科学に関わる社会、学術の進展に照らし、時宜を得たものであるが、同様の認識に基づいて他の多くの大学に類似的教育組織が生まれつつあり、

その進展、変容の速度はこれからもさらに加速することはあっても、鈍化することはないと思われる。本学は、常にその動向を把握し、社会の求める人材の育成、研究の推進に時代を先取りする努力を注いで、本学ならではの特徴を出して社会にアピールして行く必要がある。特に経営学科については、大学間の競争に加えて企業組織のスリム化の進行が経営職の人材需要そのものの減少を結果しており、このなかにおいて、魅力ある人材を社会に送り出して行くことは、学科の存立をかけた重要な課題であると考えられる。